

— 第5回 (11月) 定例会 —

本年度のふるさと納税の寄付額を22億円に増額補正する

一般会計補正額 17億9,464万5千円を可決 累計228億171万3千円に

令和5年 第5回定例会が11月30日から12月22日まで23日間の会期で開催され、ふるさと納税寄付金の増額や猛暑の被害を受けた農家の支援などを盛り込んだ令和5年度一般会計補正予算(第10号、第11号、第12号)や市民バスの指定管理者の指定など22件の議案すべてが可決・認定されました。

最終日には、物価高騰対策として住民税非課税世帯へ7万円を給付する事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算(第13号)や国民健康保険税条例改正の追加提案と議員提出議案の意見書2件が提出され、すべて可決されました。

■第5回定例会で承認・可決された議案

- 専決処分の報告について(にしき園での補聴器紛失による損害賠償の報告)
- 専決処分の報告について(田町下丁での桜の枝落下による自動車損傷の損害賠償の報告)
- ◆専決処分の承認について(ふるさと納税増額に係る返礼品費用の増額などの一般会計補正予算(第10号)の承認)
- ◇仙北市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について【初日採決】
- ◇仙北市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について【初日採決】
- ◇仙北市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について【初日採決】
- ◇仙北市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について【初日採決】
- ◇令和5年度仙北市一般会計補正予算(第11号)【初日採決】
- ◇仙北市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ◇令和5年度仙北市一般会計補正予算(第12号)
- ◇令和5年度仙北市集中管理特別会計補正予算(第1号)
- ◇令和5年度仙北市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ◇令和5年度仙北市介護保険特別会計補正予算(第4号)
- ◇令和5年度仙北市生保内財産区特別会計補正予算(第3号)
- ◇令和5年度仙北市田沢財産区特別会計補正予算(第2号)
- ◇令和5年度仙北市温泉事業会計補正予算(第2号)
- ◇令和5年度仙北市水道事業会計補正予算(第1号)
- ◇令和5年度仙北市下水道事業会計補正予算(第2号)
- ◇公の施設の指定管理者の指定について(市民バス：向生保内線)
- ◇公の施設の指定管理者の指定について(市民バス：下延線及び八割線)
- ◇公の施設の指定管理者の指定について(仙北市活性化施設)
- ◇仙北市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について【最終日に追加】(出産前後の保険税軽減)
- ◇令和5年度仙北市一般会計補正予算(第13号)【最終日に追加】
- ◆議員提出議案 安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書【最終日に追加】
- ◆議員提出議案 国民のいのちと健康を守るため、政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める意見書【最終日に追加】

議決結果/議員賛否 令和5年 第5回 仙北市議会定例会(招集日:令和5年11月30日 最終日:12月22日)

凡例：賛→賛成 反→反対 退→退席 欠→欠席(議長は法律で定める特定のケース以外では表決をしないことになっています)

議案番号	件名	会派及び氏名	議決月日	議決結果	議員															
					菅生会	公明党	共産党	無会派												
					小林幸悦	真崎寿浩	高橋輝彦	武藤義彦	青柳宗五郎	門脇晃幸	熊谷一夫	平岡裕子	高久昭二	荒木田俊一	田口寿宜	中村和彦	小田島広仁	西宮三春	澤田雅亮	
議案第128号	専決処分の承認について		11/30	承認	全会一致										欠					
議案第129号	仙北市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について		11/30	可決	全会一致										欠					
議案第130号	仙北市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について		11/30	可決	全会一致										欠					
議案第131号	仙北市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について		11/30	可決	全会一致										欠					
議案第132号	仙北市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について		11/30	可決	全会一致										欠					
議案第133号	令和5年度仙北市一般会計補正予算(第11号)		11/30	可決	全会一致										欠					
議案第134号	仙北市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について		12/22	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第136号	令和5年度仙北市一般会計補正予算(第12号)		12/22	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛

※全会一致で可決された議案については議員賛否を掲載しておりません。

猛暑による収入減と資材等の高騰に対する農業者への助成金支給を可決

令和5年度一般会計補正予算(第10号・第11号・第12号・第13号)の主な事業

ふるさと仙北応援基金積立金	10億円	ふるさと納税寄付金の増額見込みによる積立金の増額(合計22億円)
ふるさと納税ふるさと便事業費	5億9,084万円	ふるさと納税寄付金の増額見込みによる返礼品等の経費の増額
議員報酬等	58万円	県人事委員会の勧告による議員の期末手当の年間0.1ヶ月分引上げ
普通財産等管理費	71万円	指定避難所の下延・八割コミュニティセンターへのエアコン設置費用
総合行政情報システム管理費	664万円	市の情報システムの全国標準化等の基幹システム改修費用
戸籍事務・マイナンバー制度導入事業費	2,398万円	戸籍情報にふりがなを付けるシステム改修費用
介護保険特別会計繰出金	2,818万円	にしき園の利用者減少による収入減に対する一般会計からの繰出金
営農継続緊急支援事業費	2,439万円	猛暑の収入減や肥料等の高騰に対する農業者への助成金
農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金	340万円	豪雨で被災した農業者の再生産に向けた助成金
就業改善センター管理運営費	90万円	指定避難所の神代就業改善センターへのエアコン設置費用
有害鳥獣駆除事業費	65万円	鳥獣被害対策実施隊員(猟友会)に秋田県統一のユニホーム購入費用
一般教育振興総務費	2,219万円	令和6年度の教師用のデジタル教科書などの指導書の購入費用
車輛維持管理費	340万円	市長の公用車の購入費用(中古のミニバン)
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	2億6,915万円	物価高騰対策として住民税非課税世帯に7万円を給付
障害者施設・介護施設・保育所支援事業	1,122万円	障害者施設、介護施設、保育所への物価高騰支援

予算常任委員会、本会議での主な質疑

◆ふるさと納税寄付金の増額見込みによる返礼品等の経費増額補正について

質問 当初予算の12億円に対し、10億円も増額見込みとなり喜ばしいことであるが、本年10月1日から返礼品等に係る経費のルール改正があり、返礼品や送料、事務費などすべての経費を寄付額の50%以内にしなければならないが、10億円の増額に対し59%の経費を見込んでいるが、ルール違反にはならないのか。

答弁 返礼品を選ぶポータルサイトの委託料を最大の17%で算定しているが、すべて17%のサイトから選ぶとは考えにくい。他の経費と調整して、最終的な経費の清算は50%以内に抑えていく。

◆にしき園への一般会計からの繰出金について

質問 にしき園の利用者減少によるサービス収入減のため、一般会計からの繰出金とのことだが、最近の利用者数の推移を伺う。

答弁 今年度の4月から6月の平均入所率は、目標の95%を上回る96%を超える入所率だったが、7月の施設内の新型コロナのクラスター発生により、7月の入所率が90.3%、8月が89.9%に落ち込んでしまった。その後の9月から11月末までの平均入所率は94%まで回復してきているが、新型コロナのクラスターによる入所者の減少による収入減が大きい。

◆営農継続緊急支援事業費について

質問 猛暑による稲作の収入減や資材等の高騰による農業者への支援事業とのことだが、対象者、申請方法、助成金額、農家への周知方法について伺う。

答弁 令和6年産の主食用水稲作付面積が30a以上の市内農業者が対象である。JA等の生産出荷業者の代理申請方式とする。助成金額は飯米分の10aを除いた面積に10a当たり1,000円を2月末までに振り込みたい。今後、市のホームページ等で周知する。

◆農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金について

質問 7月の大雨で被災した農業者の再生産に向けた取り組みに対する支援とのことだが、概要について伺う。

答弁 大雨による農作物及び資機材の被害に対する県の補助事業である。水稲や大豆の種子購入及び花卉等の種苗購入の1/2を補助する。また、水没等による農業用機械の修繕費の1/3を補助する内容である。